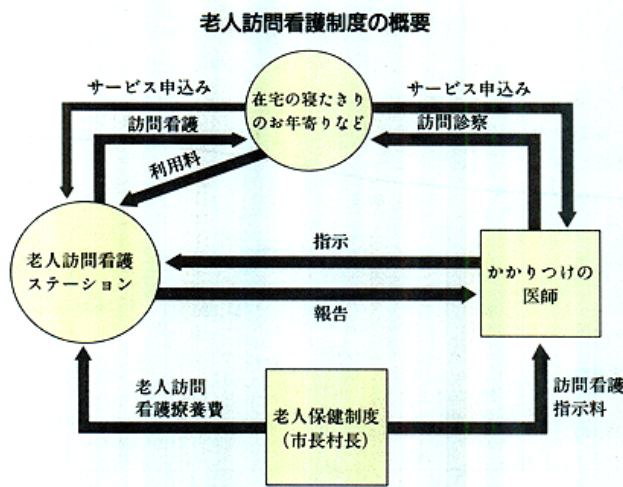


老人訪問看護事業

概要 老人訪問看護制度の概要



詳細データ1 老人訪問看護ステーション指定状況の年次推移

(各年10月末日現在)

	市町村等	医療法人	社会福祉法人	日本赤十字社	医師会	看護協会	厚生連	大臣認定	その他	合計
平成4年	8	64	8	1	8	5	1	7	0	102
平成5年	33	159	33	2	45	14	2	22	0	310
平成6年	57	277	58	2	84	26	8	50	2	564

資料：厚生省老人保健福祉局調べ

詳細データ2 性・年齢階級別にみた利用者数

(平成5年9月)

	利用者数(人)			構成割合(%)		
		男	女		男	女
総数	8,262	3,355	4,907	100.0	40.6	59.4
65～69歳	537	322	215	6.5	3.9	2.6
70～74	1,043	520	523	12.6	6.3	6.3
75～79	1,664	822	842	20.1	9.9	10.2
80～84	2,096	820	1,276	25.4	9.9	15.4
85～89	1,658	571	1,087	20.1	6.9	13.2
90～94	990	246	744	12.0	3.0	9.0
95～99	226	46	180	2.7	0.6	2.2
100歳以上	37	3	34	0.4	0.0	0.4
不詳	11	5	6	0.1	0.1	0.1
平均年齢(歳)	81.4	79.6	82.7			

資料：厚生省大臣官房統計情報部「老人訪問看護統計調査」

1 厚生行政関連の動き

1 厚生行政関連の動き

(平成6年)

4 月	1	診療報酬改定の実施 精神保健法等の一部を改正する法律の施行(大都市特例を除く。) 福利厚生センターの指定 医薬品GMP許可要件化施行 医薬品副作用被害救済研究振興基金が組織改正に伴い、医薬品副作用被害救済研究振興調査機構に名称変更する	
	2	第79回薬剤師国家試験実施(3日まで)	
	7	世界保健デー	
	8	第3回歯科衛生士試験合格発表	
	11	第7回義肢装具士国家試験合格発表	
	11	第84回OECD雇用労働社会問題委員会(パリ・13日まで)	
	12	第7回臨床工学技士国家試験合格発表 カザフスタン共和国より抑留中死亡者名簿1,360名分が引き渡される	
	15	第46回診療放射線技師試験合格発表 第29回理学療法士・作業療法士国家試験合格発表	
	18	第24回視能訓練士国家試験合格発表 第6回社会福祉士国家試験合格発表 児童関連サービス研究会が報告書を発表 公衆衛生審議会が「健康づくりのための休養指針」について意見具申	
	19	第87回歯科医師国家試験合格発表	
	20	第80回保健婦、第77回助産婦、第83回看護婦国家試験合格発表	
	21	第40回臨床検査技師国家試験合格発表	
	22	第88回医師国家試験合格発表	
	24	第6回介護福祉士国家試験(実技)実施	
	25	化学物質の安全性に関する国際会議(ストックホルム・29日まで) 首都圏廃棄物対策協議会が「首都圏のごみ処理の現状と課題」を発表 「現代社会とごみを考える会」発足	
	26	第5回救急救命士国家試験合格発表	
	27	第79回薬剤師国家試験合格発表	
	5 月	1	赤十字運動月間 不正大麻・けし撲滅運動(6月30日まで) 平成5年国民生活基礎調査の概況について発表
		2	第47回WHO総会(12日まで)
		5	平成5年度健康マップの概要について発表 児童福祉週間(標語「いのち輝けわいわいワールド」)(11日まで)
		7	出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要を公表
		7	看護週間(13日まで)
		9	「在宅医療薬剤供給推進検討委員会報告書」発表
		10	井奥貞雄衆議院議員新厚生政務次官に就任
		13	第94回WHO執理事会(14日まで)
		14	「子どもと家庭フォーラム」の開催
		19	「食生活安心フォーラム」開催
22		第8回管理栄養士国家試験実施	
23		第4回肝臓週間(29日まで) 第10回開発途上国薬事行政官研修(6月18日まで)	
24		平成6年全国赤十字大会	
25	情報化推進連絡本部を設置		
30	ごみ減量化推進週間(6月5日まで) 第1回「児童環境づくり推進会議」の開催 介護計画検討会が中間報告書を発表		
31	第6回介護福祉士国家試験合格発表 世界禁煙デー(標語「メディアとたばこ:健康のメッセージをひろめよう。」) 禁煙週間(6月6日まで)		
6 月	1	リウマチ月間(30日まで) 第36回水道週間(7日まで)	

6 月	2	「薬剤師国家試験制度改善検討委員会最終意見」発表
	3	平成5年保健福祉動向調査(歯科保健)の概況について発表 中央社会保険医療協議会歯科小委員会が報告とりまとめ
	4	歯の衛生週間(10日まで)
	7	平成5年老人訪問看護統計調査の概況について発表 食品衛生調査会に食品添加物の指定及び指定削除について諮問
	8	簡易水道協議会全国大会
	14	第8回管理栄養士国家試験合格発表
	15	中国帰国者定着促進センター長野分所開所
	19	ハンセン病を正しく理解する週間(25日まで)
	20	第9回開発途上国麻薬行政官研修開催(7月16日まで)
	22	原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律が成立 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律が成立
	23	医療保険審議会国民健康保険部会が「これまでの検討内容の中間まとめ」を発表 健康保険法等の一部を改正する法律が成立 予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律が成立 薬事法の一部を改正する法律が成立
	26	平成5年人口動態統計(概数)の概況について発表 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(国連麻薬乱用撲滅の10年支援事業・7月25日まで) 国際麻薬乱用撲滅デー(626ヤング街頭キャンペーン開催)
	28	痴呆性老人対策に関する検討会が報告書を発表
	29	新潟県廃棄物処理センター指定 「薬剤師養成問題検討委員会報告書」発表
	30	井出正一衆議院議員新厚生大臣に就任
7 月	1	組織改正 業務局の新医薬品課を審査課に統合するとともに、研究開発振興課を新設 児童家庭局の育成課、児童手当課、母子福祉課を廃止して、家庭福祉課、育成環境課、保育課を新設 国立病院九州医療センター開院 愛の血液助け合い運動(31日まで) 夏期食品一斉取締り(31日まで) 中央薬事審議会が希少疾病用医薬品の厚生大臣指定について答申 中央社会保険医療協議会において医療保険制度の改正に伴う診療報酬改定についての諮問及び答申
	2	平成4年国民医療費の概況について発表
	5	OECD「高齢者介護の提供及び財政に関するハイレベルセミナー」開催(パリ・6日まで)
	8	世界口腔保健学術大会(10日まで)
	14	平成5年簡易生命表について発表 検査記念日 港の衛生週間(20日まで) 水道漏水対策本部設置
	15	初老期における痴呆対策検討委員会報告
	19	旧ソ連地域抑留中死亡者墓参の実施(アムール州・ハバロフスク地方・7月26日まで)
	20	「公衆衛生審議会成人病難病対策部会難病対策専門委員会」中間報告発表
	21	医療保険審議会において健康保険法施行令等の一部を改正すること等について諮問及び答申
		第30回献血運動推進全国大会

7 月	22	健康文化と快適なくらしのまち創造プラン事業モデル市町村指定
	25	樺太戦没者遺骨調査の実施(8月5日まで) 老人保健審議会に入院時食事療養費の標準負担額・拠出金による事業等について諮問答申保健医療情報システム検討会「21世紀保健医療情報戦略」が中間報告を発表
	26	第26回社会保険労務士国家試験実施 旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集の実施(アムール州・ハバロフスク地方・8月9日まで)
8 月	28	第5回全国老人保健施設大会の開催(29日まで)
	29	国際家族年記念列島キャラバンの実施(8月25日まで)
	30	狩野勝衆議院議員新厚生政務次官に就任
9 月	1	高知県廃棄物処理センター指定 食品衛生週間(7日まで)
	6	原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式典(広島)
	7	第10回国際エイズ会議/国際STD会議(横浜・12日まで)
	9	原爆犠牲者慰霊平和祈念式典(長崎) 平成5年度医療費の動向について発表
	10	公衆衛生審議会「当面の結核対策について」 「当面の精神保健対策について」を意見具申 健康ハートの日 旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集の実施(アルタイ地方・クラスノヤルスク地方・8月24日まで)
	15	旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集団遺骨引渡式及び解団式(アムール州・ハバロフスク地方)
	17	全国戦没者追悼式 食品衛生調査会にミネラルウォーター類の規格の改正について諮問
	21	食品衛生調査会が食品添加物(キモシン)が「組換えDNA技術応用食品・食品添加物の安全性評価指針」に適合していることの確認を行うことの可否について答申
	23	旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨受領の実施(クラスノゴルスク墓地・リュブリノ墓地・9月3日まで)
	24	モンゴル抑留中死亡者遺骨収集の実施(9月7日まで)
	25	旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集の実施(イルクーツク州・ブリヤート共和国・9月7日まで)
10 月	29	旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集団遺骨引渡式及び解団式(アルタイ地方・クラスノヤルスク地方)
	29	中国帰国者定着促進センター山形分所開所 老人保健福祉マップ(平成5年版)の概要について
	30	第8回開発途上国感染症対策専門家研修開催(9月17日まで) 中国東北地区友好訪中団派遣の実施(9月7日まで)
	31	平成4年度社会保障給付費について発表 北海道大学附属病院よりADA遺伝子治療臨床研究実施計画の申請
	1	精神薄弱福祉月間(30日まで) 健康増進普及月間(30日まで) がん征圧月間(30日まで) モンゴル抑留中死亡者墓参の実施(9日まで)
	2	第2回エイズストップ基金配分の決定
	4	関西空港検疫所の新設
	5	ミクロネシア連邦トラック(現チューク)諸島戦没者遺骨収集の実施(10月5日まで) 国際人口・開発会議(カイロ・13日まで) 平成5年社会福祉施設等調査の概況について発表
	6	平成5年人口動態統計(確定数)の概況について発表
	7	旧ソ連地域抑留中死亡者墓参の実施(アルタ

8 月	8	イ地方・クラスノヤルスク地方・14日まで) 旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集団(イルクーツク州・ブリヤート共和国)及びモンゴル抑留中死亡者遺骨収集団の遺骨引渡式と解団式 全国衛生教育大会(9日まで) 全国栄養改善大会
	9	救急の日 平成6年度救急医療功労者厚生大臣表彰式 第5回「国際家族年に関する関係省庁連絡会議」の開催 百歳以上過去最高の5,593人(長寿者名簿発表)
	10	国際家族年記念芸術祭「地球は家族」展の実施(7年1月8日まで)
	12	食品衛生調査会が食品の日付表示を期限表示とすることについて答申
	14	病院機能評価基本問題検討会が報告書を発表 旧ソ連地域抑留中死亡者墓参の実施(イルクーツク州・ブリヤート共和国・21日まで)
	15	老人保健福祉週間(21日まで)
	16	コミュニティ・ケアに関する日英シンポジウム(東京)
	18	国際家族年記念音楽祭の開催
	19	第12回開発途上国社会福祉行政官研修開催(10月22日まで) 第45回WHO西太平洋地域委員会(23日まで)
	20	コミュニティ・ケアに関する日英シンポジウム(滋賀)
	9 月	21
22		「食と健康を考える懇談会」開催 平成5年老人保健施設調査の概況について発表
24		障害者保健福祉施策推進本部を設置 第3回ごみ減量化推進全国大会(23日まで) 平成6年度国民医療費推計結果について発表
24		環境衛生週間(10月1日まで) 結核予防週間(30日まで)
25		第6回開発途上国水道管理行政官研修開催(10月1日まで)
26		第85回OECD雇用労働社会問題委員会(パリ)(28日まで)
27		エイズサーベイランス委員会が「サーベイランスのためのAIDS診断基準の見直しについて」を報告 第7回開発途上国食品衛生専門家研修開催(10月26日まで)
28		第13回OECD社会政策部会(29日まで)
29		第22期東南アジア諸国等看護婦指導者研修開催(平成7年9月21日まで) 旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集の実施(ブリモルスク地方・10月13日まで)
30		ソロモン諸島戦没者遺骨収集の実施(10月13日まで) 第8回全国浄化槽大会 赤い羽根(空の第一便)中央伝達式 平成6年度がん征圧全国大会開催
10 月		1

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第24回建築物環境衛生管理技術者試験実施</li> <li>● 第6回救急救命士国家試験実施</li> <li>● 第42回政府管掌健康保険全国軟式野球大会(岐阜・6日まで)</li> <li>● 旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集の実施(ハバロフスク地方・13日まで)</li> <li>● 予防接種ホットラインを開設</li> <li>● 医薬品適正使用推進方策検討委員会発足</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康文化と快適な暮らしのまち創造プラン事業モデル市町村指定</li> <li>● インドにおけるベスト流行に伴い、検疫体制を強化</li> <li>● 第7回廃棄物と生活環境を考える全国大会(6日まで)</li> <li>● 平成5年度組合管掌健康保険収支決算報告を公表</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際協力の日</li> <li>● 旧ソ連地域抑留中死亡者墓参の実施(プリモルスク地方・13日まで)</li> <li>● ミクロネシア連邦トラック(現チューク)諸島戦没者遺骨収集団の遺骨引渡式及び解団式</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドにおける「インド平和記念碑」竣工追悼式の実施</li> <li>● 平成6年度保健事業在宅福祉事業推進功労厚生大臣表彰式</li> <li>● 「日本の公共部門における医療技術製品及びサービスの調達に関する措置」に関する運用指針(アクションプログラム実行推進委員会決定)</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際家族年記念「全国ファミリンピックいわて大会」の開催(10日まで)</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第5回開発途上国必須医薬品製造管理行政官研修開催(11月5日まで)</li> <li>● 日の愛護デー</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本水道協会全国大会</li> <li>● 第63回全国民生委員児童委員大会(13日まで)</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第63回全国民生委員、児童委員大会(14日まで)</li> </ul>
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旧ソ連地域抑留中死亡者遺骨収集団(プリモルスク地方・ハバロフスク地方)及びソ連諸島遺骨収集団の遺骨引渡式及び解団式</li> <li>● ゆうあいピック群馬大会(16日まで)</li> </ul>
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第11回浄化槽管理士国家試験実施</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活環境審議会が「廃棄物減量化・再利用の推進等について」報告</li> <li>● 薬と健康の週間(23日まで)</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第9回腎移植推進国民大会開催(石川)</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国保健衛生大会(20日まで)</li> <li>● 平成6年度健康保険組合関係功績者厚生大臣表彰</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国食生活改善大会</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際家族年記念第40回全国里親大会</li> <li>● 平成6年度食品衛生功労者等厚生大臣表彰式</li> <li>● 福祉用具販売サービスガイドライン新設</li> <li>● 平成6年度薬事功労者厚生大臣表彰式</li> <li>● 第7回全国健康福祉祭かがわ大会開催(25日まで)(ねんりんピック'94香川)</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬品安全性確保対策検討会発足</li> <li>● 第42回精神保健普及運動(30日まで)</li> <li>● 第4回日米水道水質管理会議(26日まで)</li> </ul>
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第10回日米廃棄物処理会議(ワシントンDC・26日まで)</li> <li>● 環境衛生功労者及び理容師・美容師養成功労者厚生大臣表彰式</li> <li>● 平成6年度社会保険診療報酬支払基金関係功績者厚生大臣表彰</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成6年度厚生統計功労者厚生大臣表彰式</li> </ul>
29	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第15回全国歯科保健大会</li> </ul>
30	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第14回大分国際車いすマラソン大会</li> </ul>
31	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 老人保健福祉審議会が発足</li> <li>● 第6回開発途上国地域母子保健専門家研修開催(11月23日まで)</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第6回開発途上国派遣専門家研修開催(平成7年2月22日まで)</li> <li>● 第26回社会保険労務士国家試験合格発表</li> <li>● 標準営業約款普及登録促進月間(30日まで)</li> <li>● てんかん月間(30日まで)</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医師需給の見直し等に関する検討会意見発表</li> <li>● 平成6年度援護事業功労者厚生大臣表彰式</li> <li>● 国民年金法等の一部を改正する法律が成立</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第3回全国ボランティアフェスティバル岩手(4日まで)</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康サミット'94開催</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第6回救急救命士国家試験合格発表</li> <li>● 年金週間(12日まで)中央行事「安心を支える一年金制度」</li> <li>● 第15回国際糖尿病会議(11日まで)</li> <li>● 全国糖尿病週間(13日まで)</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第4回開発途上国社会保険行政官研修開催(23日まで)</li> <li>● 第6回開発途上国医療技術研修開催(平成7年9月9日まで)</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際家族年記念「21世紀の子どもと家庭国際シンポジウム」の開催</li> <li>● 全国国立ハンセン病療養所所長連盟が「らい予防法改正問題」について見解を発表</li> <li>● 平成6年度国民健康保険関係功績者厚生大臣表彰式</li> <li>● 平成4年度国民健康保険医療費マップについて発表</li> <li>● 糖尿病予防キャンペーン西日本地区講演会</li> <li>● 手足の不自由な子供を育てる運動(12月10日まで)</li> <li>● 許認可一括法の成立により寄生虫病予防法が廃止される</li> <li>● 牛乳衛生功労者厚生大臣表彰式</li> <li>● 「許可・認可等の整理及び合理化に関する法律」公布により狂犬病予防法の一部が改正される</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際家族年記念「全国遊び名人交流大会」の実施(13日まで)</li> <li>● 全国身体障害者スポーツ(愛知県)大会(13日まで)</li> <li>● 社会保障制度審議会に原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律について諮問</li> <li>● 平成5年度の国民健康保険財政状況について発表</li> <li>● OECD「医療制度改革に関するハイレベル会議」(パリ・18日まで)</li> <li>● 第38回全国環境衛生大会(18日まで)</li> <li>● 社会保障制度審議会が原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律について答申</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国水道整備促進大会</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 糖尿病予防キャンペーン東日本地区講演会</li> </ul>
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国残留孤児訪日調査(12月6日まで)</li> <li>● 第2回社会保険健康づくりシンポジウム開催</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成6年度全国社会福祉大会</li> <li>● フィリピン慰霊巡拝の実施(12月5日まで)</li> <li>● ミャンマー慰霊巡拝の実施(12月6日まで)</li> </ul>
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 歳末たすけあい運動(31日まで)</li> <li>● 「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」告示</li> <li>● 医療法人制度検討委員会が報告書を提出</li> <li>● 簡易水道整備促進大会</li> <li>● 骨髄バンク推進月間(31日まで)</li> <li>● 世界エイズ・デー</li> <li>● エイズ・サミット(パリ)</li> <li>● 食品添加物等の年末一斉取締り(28日まで)</li> <li>● 特定疾患治療研究事業の新規対象疾患発表(特発性間質性肺炎)</li> <li>● 食品衛生調査会が食品規格(農産物に係る農薬の残留基準)の設定について答申</li> <li>● 食品衛生調査会が食品添加物の指定及び指定削除について答申</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築物環境衛生管理技術担当職員研修会</li> <li>● 予防接種訴訟(大橋訴訟)・札幌高裁判決</li> </ul>

12月	8	「世界貿易機関(WTO)を設立するマラケシュ協定」の国会承認
	9	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律が成立 老人保健福祉審議会が老人医療費拠出金のあり方について意見具申 障害者の日 身体障害者福祉週間(15日まで) 医療保険審議会が「平成7年における国民健康保険制度の改正について」について意見 平成5年医療施設調査・病院報告の概況について発表
	10	骨髄バンク推進全国大会'94開催(大阪)
	12	中央環境衛生適正化審議会に飲食店営業(めん類)、旅館業、浴場業の振興指針の一部変更について諮問
	13	中央環境衛生適正化審議会より飲食店営業(めん類)、旅館業、浴場業の振興指針の一部変更について答申 平成6年度身体障害者自立更生等の厚生大臣表彰式
	14	「食と健康を考える懇談会」の報告 第11回モスフォローアップ会合(ワシントン・15日まで)
	15	「松戸ニッセイエデンの園」を「民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律」に基づき厚生大臣認定 第12改正日本薬局方第2追補告示
	16	医療関係者審議会保健婦助産婦看護婦部会「少子・高齢社会看護問題検討会報告書」発表 政府管掌健康保険メンタルヘルス対策研究会が報告書を発表 今後10年間における子育て支援のための基本的方向と重点施策を盛り込んだ、文部・厚生・労働・建設の4大臣合意による「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」を策定
	18	エンゼルプランの施策の具体化の一環として、緊急に整備すべきものとして保育対策等について大蔵・厚生・自治の3大臣合意により、平成11年度までの目標を定めた「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」(緊急保育対策等5か年事業)を策定 厚生・大蔵・自治3大臣合意によりゴールドプランを見直し新ゴールドプランを策定し平成7年度より実施することを決定 平成7年国民健康保険制度改正についての厚生・大蔵・自治3大臣合意
	20	全国家庭動向調査の概要を公表
	21	食品衛生調査会がミネラルウォーター類の規格の改正について答申 食品衛生調査会に農産物に係る農薬の残留基準の設定について諮問 食品衛生調査会に食品添加物の使用基準の改正について諮問 国際緊急保健医療援助活動に携わるNGOとの連絡会開催
	26	平成5年患者調査の概況について発表 家庭用品に係る健康被害病院モニター報告(平成5年度)について発表
	27	「医療関係者審議会臨床研修部会意見書中間まとめ」発表
	29	平成5年社会医療診療行為別調査の概況について発表

(平成7年)

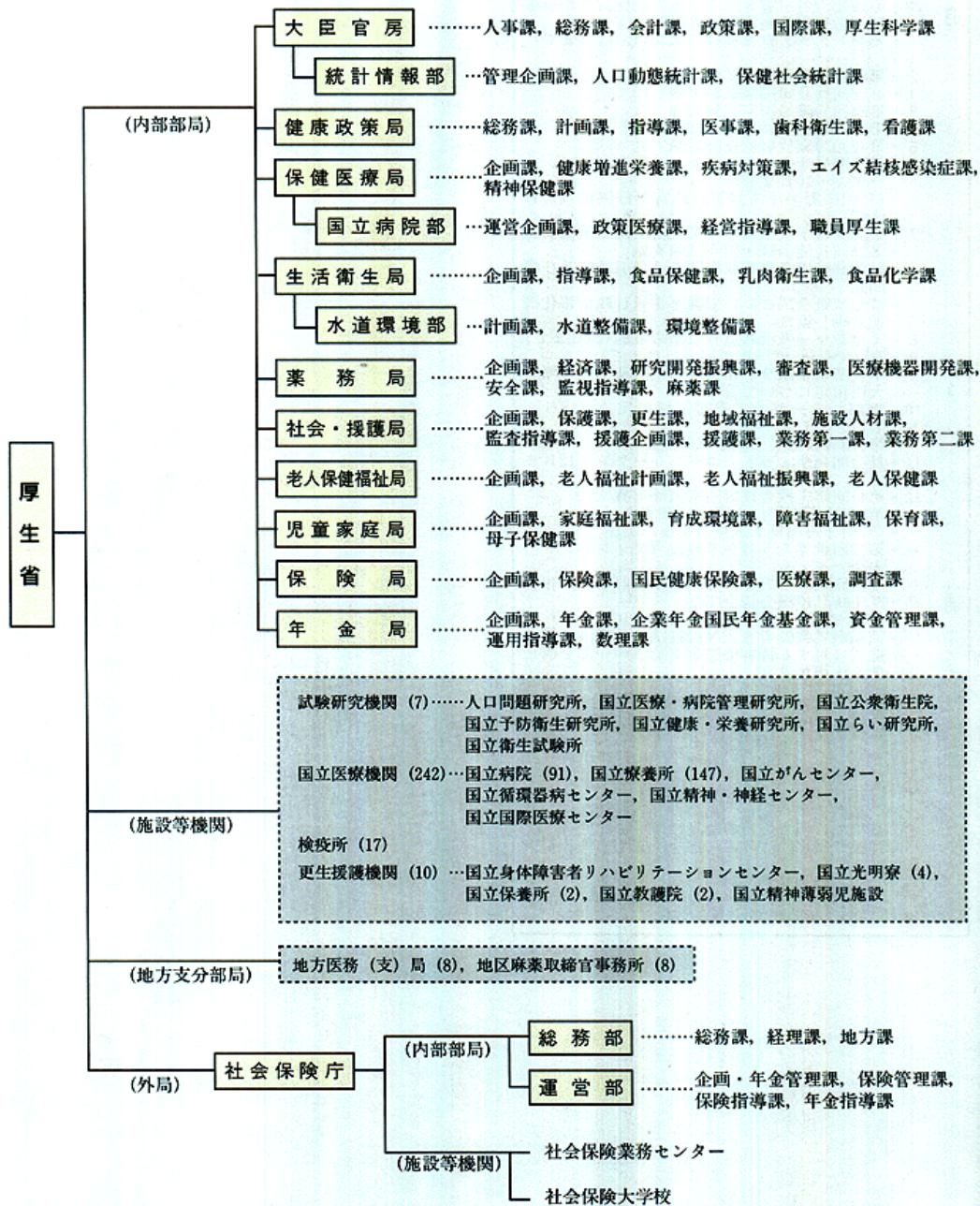
1月	1	世界貿易機関(WTO)発足 平成6年人口動態統計の年間推計について発表
	3	平成6年末の世界のエイズ患者が初めて100万人を突破(WHO発表)

1月	7	「はたちの献血」キャンペーンの実施(2月6日まで)	
	13	痴呆性老人のグループホームのあり方についての調査研究委員会が発足 1998年パラリンピック冬季競技大会について閣議了解	
	16	第95回WHO執行理事会(27日まで)	
	17	阪神・淡路大震災発生	
	19	沖縄県戦没者遺骨収集の実施(2月2日まで) 医療保険審議会において国民健康保険制度の改正について諮問及び答申	
	20	老人保健福祉審議会に「老人保健制度の改正について」「拠出金事業に係る拠出率の改正について」諮問	
	22	第7回社会福祉士国家試験実施 第7回介護福祉士国家試験(筆記)実施 第1回国際緊急保健医療援助研修開催(2月4日まで)	
	23	「21世紀に向けた厚生科学研究の総合的推進について」を発表 老人保健福祉審議会が、「老人保健制度の改正について」「拠出金事業に係る拠出率の改正について」答申	
	24	公衆衛生審議会に結核予防法一部改正について諮問	
	25	建築物環境衛生功労者厚生大臣表彰式 公衆衛生審議会が結核予防法一部改正について答申 公衆衛生審議会に精神保健法の一部改正について諮問 公衆衛生審議会が精神保健法の一部改正について答申	
	30	「国立病院・療養所の政策医療、再編成等に関する懇談会」発足 中央社会保険医療協議会において保険医療機関及び保険医療費担当規則の改正についての諮問及び答申	
	2月	1	第37回成人病予防週間(7日まで)
		9	日EUハイレベル協議(10日まで)
		10	硫黄島戦没者遺骨収集の実施(3月6日まで)
		13	北海道大学附属病院より申請のあったADA遺伝子治療臨床研究実施計画を了承 保健医療福祉サービスの情報化に関する懇談会を設置
		17	第1回アレルギー週間(23日まで) 中央社会福祉審議会に阪神・淡路大震災により被害を受けた社会福祉施設の災害復旧に係る特別措置について諮問 中央社会福祉審議会が阪神・淡路大震災により被害を受けた社会福祉施設の災害復旧に係る特別措置について答申 医療保険審議会において阪神・淡路大震災に係る健康保険制度等の特別措置について諮問及び答申 中央児童福祉審議会育成環境部会において阪神・淡路大震災に係る児童手当制度の拠出金の特別措置について諮問及び答申
		20	アレルギーの日
		21	老人保健福祉審議会に、阪神・淡路大震災に係る老人保健制度の特別措置について諮問答申 ウェルカムベビーキャンペーン「子どもが輝くまちづくり」シンポジウムの開催
		25	第3回あん摩マッサージ指圧師試験実施
		26	第3回はり師・きゅう師試験実施 第4回歯科衛生士試験実施
		27	食品衛生調査会に食品衛生法一部改正について諮問 食品衛生調査会が食品衛生法一部改正について答申 公衆衛生審議会に栄養改善法一部改正について諮問 公衆衛生審議会が栄養改善法一部改正について答申

2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中央社会保険医療協議会において阪神・淡路大震災に関する保険医療機関に対する診療報酬等の算定方法等について諮問及び答申</li> <li>● 原爆死没者慰霊等施設基本計画検討会が原爆死没者慰霊等施設基本計画報告書を発表</li> <li>● インドネシア慰霊巡拝の実施(3月7日まで)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2 ● 第81回保健婦国家試験実施</li> <li>3 ● 第78回助産婦国家試験実施</li> <li>5 ● 第84回看護婦国家試験実施</li> <li>● 第3回柔道整復師試験実施</li> <li>6 ● 第47回診療放射線技師試験実施</li> <li>● 社会開発サミットハイレベル会合(コペンハーゲン・10日まで)</li> <li>● 第1回国際エイズ対策行政官研修開催(17日まで)</li> <li>7 ● 第30回理学療法士・作業療法士国家試験実施</li> <li>● 第25回視能訓練士国家試験実施</li> <li>● 硫黄島戦没者遺骨収集団の遺骨引渡式及び解団式</li> <li>● 情報政策会議において「厚生省行政情報化推進計画」策定</li> <li>8 ● ミャンマー戦没者遺骨収集の実施(23日まで)</li> <li>9 ● '95シルバーサービス展(11日まで)</li> <li>● 中央薬事審議会が希少疾病用医薬品等の厚生大臣指定について答申</li> <li>10 ● 東部ニューギニア慰霊巡拝の実施(18日まで)</li> <li>● 第8回義肢装具士国家試験実施</li> <li>11 ● 社会開発サミット(コペンハーゲン・12日まで)</li> <li>12 ● 第41回臨床検査技師国家試験実施</li> <li>● 第8回臨床工学技士国家試験実施</li> <li>● 第7回介護福祉士試験(実技)実施</li> <li>14 ● 第13回世界ろう者冬季競技(フィンランド)大会</li> <li>● 「医療統計のあり方に関する検討会」の報告</li> <li>15 ● 厚生統計協議会総会開催</li> <li>● 第88回歯科医師国家試験実施(16日まで)</li> <li>17 ● 戦傷病者戦没者遺族等援護法及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律が成立</li> <li>18 ● 第89回医師国家試験実施(19日まで)</li> <li>22 ● 国連水の日</li> <li>23 ● 第6回「国際家族年に関する関係省庁連絡会議」の開催</li> <li>24 ● ミャンマー戦没者遺骨収集団の遺骨引渡式及び解団式</li> <li>26 ● 第7回救急救命士国家試験実施</li> <li>28 ● 食品衛生調査会に食品の自動販売機の構造及び機能に係る規格の改正について諮問</li> <li>29 ● 国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立</li> <li>● たばこ行動計画検討会報告書とりまとめ</li> <li>30 ● 第3回あん摩マッサージ指圧師試験合格発表</li> <li>31 ● 第3回柔道整復師試験合格発表</li> </ul>
3 月	

2 厚生省の機構

2 厚生省の機構



3 主な厚生統計調査一覧

3 主な厚生統計調査一覧

1 人口・保健福祉全般

調査名	目的	事項	対象	調査周期	公表時期
人口動態調査 (指定統計)	人口動態統計事象を把握し人口および厚生行政施策の基礎資料を得る	出生、死亡、死産、婚姻、離婚にかかわる事項	日本における日本人の事件 日本における外国人および外国における日本人の事件は別集計	毎月	1月
人口動態社会経済面調査 (承認統計)	人口動態統計事象に影響を及ぼす社会経済的諸要因を把握し、人口および厚生行政施策の基礎資料を得る	出生、死亡、死産、婚姻、離婚にかかわる社会経済的事項	全国の世帯および世帯員 事象の生じた世帯または世帯員から抽出	毎年	3月下旬
国民生活基礎調査 (指定統計)	国民の保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を把握し、厚生行政の企画および運営に必要な基礎資料を得る	世帯業態・構造・類型・種、家計支出額、医療保険の加入状況、介護の要否、就業状況、公的年金の加入・受給状況、入院・通院の状況、自覚症状、傷病の影響、所得の種類別金額、課税の状況、生活感、貯蓄現在高、借入金残高等	全国の世帯および世帯員 3年ごとの大規模年は、約24万世帯、80万人。中間年は約5万世帯、15万人を抽出	毎年 (直近は、平成4年実施(大規模調査))	5月上旬
保健福祉動向調査 (承認統計)	世帯における保健医療に関する意識、行動面の実態を、時宜に適したテーマにより把握し、保健医療対策の基礎資料を得る	ごみへの関心・ごみのリサイクル・ごみ処理費用の負担・ごみ処理と施設の整備・世帯の状況等(平成6年調査)	全国の世帯および世帯員 (国民生活基礎調査地区から300地区を層化無作為抽出し、その地区内におけるすべての世帯および、満15歳以上の世帯員)	3年に2回	5月下旬
健康・福祉関連サービス産業統計調査 (承認統計)	健康・福祉に関連するサービス業・サービス活動の基本的実態を全国的かつ包括的に把握することにより、厚生行政施策の企画・運営に資するとともに、健康・福祉関連サービス業・サービス活動を行う事業所および企業の名簿を作成・提供する	事業所の名称・所在地、経営組織、事業所の主な事業の種類、事業所の従業員総数、本所・支所の別、企業の資本金階級、企業の主な事業の種類、本所の名称・所在地、提供しているサービスの種類・内容、会員制度、年間総利用者数、サービスの平均提供価格・利用料金、サービス提供に伴う年間収入額、サービス提供に従事する職種別従事者数、医療機関や市区町村などとの提携状況、サービスの提供区域、サービスの開始年	①在宅医療・在宅福祉等関連サービス(11種) ②医療機関、社会福祉施設等の経営・運営サービス(11種) ③健康診断・健康管理・健康増進関連サービス(5種) の計27種類のサービス業を営む民間の全事業所および同関連サービス活動を行っている事業所のうち厚生省が把握している事業所の全数	3年	7月中旬
健康・福祉関連サービス需要実態調査 (承認統計)	全国の世帯および世帯員について、健康・福祉に関連するサービスの利用状況と利用要望状況の基本的実態を把握し、これにかかる基礎資料を作成・提供し、厚生行政施策の企画・運営に資するとともに、健康・福祉関連サービスの利用・利用要望状況の詳細な実態を把握するための統計調査の実施に資する親標本資料を提供する	世帯員の基本的属性、健康関連サービスの利用(過去1年間および現在)の状況、健康関連サービス利用の要望(現在利用していないが利用したいもの)の状況、在宅医療・福祉関連サービスの利用(過去1年間および現在)の状況、在宅利用・福祉関連サービスの利用の要望(現在利用していないが利用したいもの)の状況等	※平成6年調査の客体は、平成2年国勢調査区から層化無作為抽出法により抽出された1,048地区内に居住する全世帯(約5万2千400世帯)および世帯員	3年	9月中旬

調査名	目的	事項	対象	調査周期	公表時期
所得再分配調査 (承認統計)	社会保障制度および租税制度等による所得再分配の実態を把握し、社会保障施策の浸透状況、影響度について明らかにする	所得額・支出額、年金・社会保障給付等の受給額、税金・社会保険料等の支出額、医療の受療状況	全国の世帯および世帯員 (約1万世帯、3万人を抽出)	3年 (直近は平成5年実施)	集計後速やかに公表



2 社会福祉統計

調査名	目的	事項	対象	調査周期	公表時期
厚生省報告例 (社会福祉関係) (届出統計)	社会福祉関係法令の定めにより、県の行う業務の状況を数量的に把握し、行政運営の資料を得る	社会福祉6法(生活保護、身障、老人、母子、児童、精薄)にかかる62報告表	都道府県・指定都市	年・半年度・四半期・月	(年計) 8月中旬
生活保護動態調査 (届出統計)	生活保護法による保護の開始、廃止した世帯を把握し、生活保護行政推進の基礎資料を得る	生活保護開始・廃止の理由、受給の状況等	全国の9月1か月間の生活保護開始・廃止の全数	毎年	4月下旬
社会福祉施設等調査 (承認統計)	全国の社会福祉施設の数、分布および機能を明らかにし、社会福祉施設行政の資料を得る	施設の経営主体、定員、在所有者、従事者等	全国の全施設	毎年	9月上旬
全国家庭児童調査 (承認統計)	児童のいる世帯および児童の状況を調査し、児童福祉行政推進のための基礎資料を得る	児童の健全育成にかかわる事項等、全国家庭児童調査調査票に掲げる事項	全国の18歳未満の児童のいる世帯および児童(世帯数約3,800世帯、児童数約7,000人を抽出)	5年 (直近は平成6年実施)	集計後速やかに公表

3 保健統計

調査名	目的	事項	対象	調査周期	公表時期
厚生省報告例 (衛生関係) (届出統計)	各都道府県・指定都市における衛生行政の実態を把握し、国および地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る	各都道府県・指定都市における公衆・環境衛生、医務および業務関係行政の業務実績等	都道府県・指定都市	年・隔年・四半期・月	(年計) 5月中旬
保健所運営報告 (届出統計)	保健所の公衆衛生の向上および増進に関する事業活動およびそれを通じた管内の公衆衛生状況を把握し、これによって保健所の機能整備を図るとともに、都道府県・指定都市および国の公衆衛生行政のための基礎資料を得る	保健所活動における事業実績	全国の保健所	毎年	6月中旬
老人保健事業報告 (届出統計)	老人保健法による保健事業(医療を除く)の実施状況を実施主体である市町村(特別区を含む)ごとに的確に把握し、老人保健対策の効率的な推進のための基礎資料を得る	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導	全国の市町村	毎年度	12月下旬

調査名	目的	事項	対象	調査周期	公表時期
医療施設調査 (指定統計)	病院および診療所の分布および整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る	静態調査 施設名、開設者、病床数、診療科目、入院・外来患者数、診療機器、特殊な設備等 動態調査 名称、開設年月日、所在地、開設者、処分等の種類、許可病床数等	静態調査 医療法上に定める病院および診療所 動態調査 医療法上の届出や処分があった医療施設	3年 (動態調査については毎月) (直近の静態調査は平成5年実施)	10月上旬
病院報告 (承認統計)	全国の病院の分布とその実態、利用状況等を把握し、医療行政の基礎資料を得る	患者票 名称、開設者、病床数、患者数(在院・新入院・退院・外来・新生児) 従事者票 医師、歯科医師、看護婦等の医療関係従事者	医療法上に定める病院	患者票 毎月 従事者票 毎年	10月上旬
医師・歯科医師・薬剤師調査 (届出統計)	全国の医師・歯科医師・薬剤師の分布および就業の実態を把握し、医療行政の基礎資料を得る	氏名、住所、性、年齢、免許取得資格の種類、業務の種類、担当診療科名、従事場所等	全国の医師・歯科医師・薬剤師	2年 (直近は平成6年実施)	12月中旬
患者調査 (指定統計)	医療施設(病院および診療所)を利用する患者数をとらえるとともに、傷病および受療の種類並びに在院日数など国民の受療の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る	患者の性、出生年月日、疾病名(複数)、診療科名、診療費支払方法、入院・外来の種類、外傷の状況、患者の住所(県内・県外)等	全国の医療施設から病院約7,000施設、一般診療所約6,000施設、歯科診療所約1,000施設を抽出し、調査日に当該施設で受療したすべての患者	3年 (直近は平成5年実施)	12月下旬
国民栄養調査 (承認統計)	国民の食品摂取量、栄養素等摂取量の実態を把握するとともに、栄養と健康との関係を明らかにし、広く健康増進対策に必要な基礎資料を得る	3日間の食事の状況、料理名、摂取食品の名称と数量、身長、体重、皮下脂肪厚、食生活に関するアンケート等	全国の世帯及び世帯員(約7,000世帯2万人を抽出)	毎年	10月下旬
薬事工業生産動態統計調査 (指定統計)	医薬品、衛生材料、医療用具および医薬部外品の生産および輸出入の実態を明らかにし、薬事行政の基礎資料を得る	薬効分類・用途区分別等の生産・出荷・月末在庫金額、数量等	医薬品、医薬部外品、医療用具の製造(輸入販売)業者	毎月	10月中旬
伝染病統計 (届出統計)	伝染病患者の発生状況を把握するとともに、疫学的事項の解明および	病名、患者の住所、性、年齢、発病年月日、届出受付年月日、診断方法、	伝染病予防法、性病予防法および寄生虫予防法に規定されている患者および	毎月	6月上旬

	び防疫対策に必要な資料を得る	週別・病名別、患者数等	び死者		
老人保健施設調査(承認統計)	老人保健施設の構造および機能の実態並びに入所者、通所者、退所者の身体・傷病の状況等を明らかにし、老人保健福祉行政の基礎資料を得る	老人保健施設実態調査施設所在地、入所定員、設備、勤務体制、利用料等 性、年齢、主な入所判定理由、傷病名、心身の状況、日常生活自立度、日常生活動作等の状況、家庭の状況、施設療養費等 老人保健施設報告 在所者延数、新入所者数、退所者数、月末在所者数、通所者延数、月末入所定員数 医師、看護婦(士)、准看護婦(士)、介護職員、事務職員等の従事者数	全国の全老人保健施設	毎月・毎年	9月下旬

調査名	目的	事項	対象	調査周期	公表時期
食中毒統計(届出統計)	食中毒患者および死者の発生状況並びに食中毒事件の原因を把握し、特に食品衛生対策のための基礎資料を得る	患者数、死者数、摂取食品、原因食品、病因物質、原因施設等	食中毒患者および食中毒の疑いのある者並びに食中毒による死亡者	毎月	11月下旬
優生保護統計(届出統計)	全国の優生手術および人工妊娠中絶の実施状況を把握し、不良な子孫の出生の防止あるいは母性の生命、健康の保護に必要な諸施策推進のための基礎資料を得る	性、年齢、該当条文、妊娠週数等	優生保護法の規定に基づく優生手術および人工妊娠中絶を受けた者	毎年	5月中旬
訪問看護統計調査(承認統計)	訪問看護事業の基本的な実態と利用者の異動状況、利用者への訪問延回数、従事者の状況を把握して、老人保健行政の基礎資料とする	訪問看護実態調査事業所の利用者規模、併設状況、営業日数、営業時間、利用料等、従事者の年齢、資格、経験年数等利用者の性、年齢、主な訪問手段等 老人訪問看護・訪問看護報告 利用者延数、新利用者数、利用終了者数、訪問延べ回数	毎年7月1日現在において老人保健法または健康保険法に基づき、都道府県知事の指定を受けているすべての訪問看護ステーションおよび同年6月中に訪問看護ステーションを利用したすべての者	毎月・毎年	6月上旬
社会医療診療行為別調査(届出統計)	政管健保および国保の療養の給付について診療行為と傷病の状況を明らかにし、医療保険行政の資料を得る	明細書の診療行為の件数、日数、点数、回数について施設の種類、入院、入院外等	全国の保険医療機関・療養取扱機関(医療施設より抽出)	毎年	12月下旬
医療経済実態調査(医療機関調査)(承認統計)	病院、一般診療所および歯科診療所における医療経営の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する	(病院用) 病床数、外来患者数、経営収支、従事者給与、資産額、負債額、設備投資額、租税公課の費用等 (一般診療所用) 患者数、従事者数、経営収支、資産額、負債額、設備投資額、租税公課の費用等 (歯科診療所用) 患者数、従事者数、経営収支、資産額、負債額、設備投資額、租税公課の費用等	全国の社会保険による診療を行っている医療機関 (病院：抽出率1/5) (一般診療所： " 1/25) (歯科診療所： " 1/50)	2年 (直近は平成5年実施)	8月頃
医療経済実態調査(保険者調査)(承認統計)	医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する	(土地に関する調査) 施設の種類の面積、取得価額、時価評価額等 (直営保養所、保健会館に関する調査) 建物の面積、帳簿価額、利用者数、経営収支	全国の全健康保険組合および共済組合	2年 (直近は平成5年実施)	8月頃

年代	疾病構造	人口動態と人口構造	医療体制
1860	<p><b>急性感染症流行時代</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天然痘、コレラ、赤痢、腸チフス流行</li> <li>・乳児死亡率大</li> <li>・急性感染症鎮静化傾向</li> <li>・肺炎・気管支炎死因1位(1899年)</li> </ul>	<p><b>多産多死から多産少死時代へ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口3,500万人(明治初期)</li> <li>・人口増加の開始</li> </ul>	<p><b>伝染病予防普及と近代医療体制の黎明期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西洋医学の導入と進展</li> <li>・国公立病院の整備</li> <li>・種痘法普及開始</li> <li>・バクテリウム、赤痢菌の発見</li> <li>・伝染病予防法公布(1897年)</li> <li>・予防、防疫対策進展</li> <li>・民間病院増大</li> <li>・X線の発見(1885年/独)</li> </ul>
1900	<p><b>慢性感染症時代</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核、性病、かっけ、精神病増大、公害病発生</li> <li>・結核・気管支炎 胃腸病にトス死亡者増大</li> </ul>	<p><b>多産・少死時代/人口急増期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口5,000万人(明治末)</li> <li>・出生率32.4、死亡率20.8、平均寿命 男43.97、女44.85 (1000名/出生率 死亡率は人口千社)</li> </ul>	<p><b>慢性病と栄養対策/医療制度の発展期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種痘法制定(1909年)</li> <li>・病院都市集中(無医村3,600/1911年)</li> </ul>

厚生白書(平成7年版)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児死亡率186(ピーク値/1918年)</li> <li>・結核死因1位(1935年)</li> <li>・3大成人病死亡17.6%(1935年) (がん4.3%, 心疾患3.4%, 脳血管疾患9.9%)</li> <li>・乳児死亡率100以下に(1940年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年少人口36%, 老年人口5.3%(1920年)</li> <li>・出生率, 死亡率ともに低下傾向(1920年代)</li> <li>・人口増加ピーク(1930年前後)</li> <li>・出生率32.4, 死亡率18.2(1930年)</li> <li>平均寿命 男44.82, 女46.54(1926~1930年)</li> <li>・出生率29.4, 死亡率16.5(1940年)</li> <li>・人口7,000万人(1940年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神病院法, 結核予防法(1919年)</li> <li>・健康保険法(1927年)</li> <li>・ペニシリンの発見(1928年/英)</li> <li>・栄養改善対策の推進</li> <li>(戦時体制突入)</li> <li>・病院数4,625, 診療所数43,998, 歯科診療所数9,890(1935年)</li> <li>・医師57,581, 歯科医師20,010, 看護職員107,079(1935年)</li> <li>・厚生省設置(1938年)</li> <li>・国民皆保険の基礎がこのころ築かれる 旧国民健康保険法(1938年) 職員健康保険法(1939年) 船員保険法(1939年)</li> <li>・ストレプトマイシン(抗結核薬)発見(1943/米)</li> </ul>
1945	<p><b>終戦後の感染症一時流行</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の一時的流行</li> <li>・結核による死亡率急減</li> <li>・3大成人病死亡24.7%(1950年) (がん7.1%, 心疾患5.9%, 脳血管疾患11.7%)</li> <li>・乳児死亡率低下</li> <li>・入院受療率感染症1位(1955年/以後急速に減少)</li> <li>・患者数(入院470.4, 外来2,477.0)(1955年)</li> <li>・肺炎死亡急速に減少</li> </ul>	<p><b>戦後ベビーブームとその終焉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後ベビーブーム</li> <li>・1947-49で出生数800万人</li> <li>・平均寿命 男50.06, 女53.96(1947年)</li> <li>・産児制限普及, 出生率急低下</li> <li>・出生率28.1, 死亡率10.9(1950年)</li> <li>・平均寿命急伸長 (0~14歳の平均余命の伸びの寄与率大)</li> </ul>	<p><b>復興と医療体制の整備期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関壊滅(1945年) 病院数645, 診療所数6,607, 歯科診療所数3,660</li> <li>・医師12,812, 歯科医師4,896, 看護職員35,062(1955年)(注)</li> <li>・医事, 薬事制度の整備</li> <li>・医療保険制度の建直し</li> <li>・公衆衛生制度の整備</li> <li>・医療機関の整備</li> <li>・施設内出生4.6%, 施設内死亡11.1%(1950年)</li> <li>・抗生物質の普及</li> <li>・DNA分子構造解明(1953年/米)</li> </ul>
1960	<p><b>成人病時代へ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者数(入院608.8, 外来3879.6)(1960年)</li> <li>・3大成人病死亡50.7%(1965年) (がん15.2%, 心疾患10.8%, 脳血管疾患24.7%)</li> <li>・患者数(入院971.6, 外来6,275.7)(1970年)</li> <li>・70歳以上の患者の占める割合 (総数6.5%, 入院9.4%, 外来6.0%)(1970年)</li> </ul>	<p><b>少産少死傾向と高齢化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均寿命 男65.32, 女70.19(1960年)</li> <li>・合計特殊出生率2.00(1960年)</li> <li>・死亡率7.6(1960年)</li> <li>・死亡数安定時代へ</li> <li>・人口1億人超</li> <li>・出生率18.8, 死亡率6.9(1970年)</li> <li>・平均寿命 男69.31, 女74.66(1970年)</li> <li>・老年人口7.1%(1970年)</li> <li>・70歳以上の高齢者4.2%(1970年)</li> <li>・第二次ベビーブーム(1971-74年)</li> <li>・未婚率急上昇, 晩婚化顕著</li> </ul>	<p><b>成人病への対応と高齢化への準備期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関増大(1955年) 病院数5,119, 診療所数51,349, 歯科診療所数74,773</li> <li>・医師94,563, 歯科医師31,109, 看護職員129,860(1955年)</li> <li>・施設内出生50.1%, 施設内死亡21.9%(1960年)</li> <li>・国民皆保険(1961年)</li> <li>・病院数7,074, 診療所数64,524, 歯科診療所数28,602(1965年)</li> <li>・医師109,369, 歯科医師35,558, 看護職員245,211(1965年)</li> <li>・施設内出生96.1%, 施設内死亡37.5%(1970年)</li> <li>・無医大県解消計画(1973年)</li> <li>・第一次国民健康づくり対策(1978年)</li> <li>(高齢化への準備)</li> <li>・施設内出生99.5%, 施設内死亡57%(1980年)</li> <li>・医師156,235, 歯科医師53,602, 看護職員487,169(1980年)</li> <li>・老人保健法制定(1982年)</li> <li>・対がん10ヵ年総合戦略(1983年)</li> <li>・訪問看護(1983年)</li> <li>・退職者医療制度(1984年)</li> <li>・医科大学・大学医学部の入学定員減少へ(1985年)</li> <li>・病院数9,608, 診療所数78,927, 歯科診療所数45,540(1985年)</li> <li>・病床過剰時代へ</li> <li>・地域医療計画施行(1986年)</li> <li>・老人保健施設創設(1986年)</li> <li>・医師191,346, 歯科医師66,797, 看護職員639,936(1986年)</li> </ul>
1980	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者数(入院1,247.2, 外来6,768.0)(1980年)</li> <li>・70歳以上の患者の占める割合 (総数15.8%, 入院26.6%, 外来13.8%)(1980年)</li> <li>・3大成人病死亡61.9%(1980年) (がん22.4%, 心疾患17.1%, 脳血管疾患22.5%)</li> <li>・がん死因第1位(1981年)</li> <li>・心臓病死因第2位に(1985年)</li> <li>・痴呆の増大</li> <li>・寝たきり老人の増大</li> </ul>	<p><b>(超少産化時代へ)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率13.6, 死亡率6.2(1980年)</li> <li>・平均寿命 男73.75, 女78.76(1980年)</li> <li>・老年人口9.1%(1980年)</li> <li>・70歳以上の高齢者5.7%(1980年) (40~74歳の平均余命の伸びの寄与率大)</li> <li>・平均寿命世界一に1980年代半ば</li> <li>・人口ピラミッドつば型へ</li> <li>・年少人口20%切る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内出生99.9%, 施設内死亡75.1%(1990年)</li> <li>・医師211,797, 歯科医師74,028, 看護職員745,301(1990年)</li> <li>・施設内出生99.9%, 施設内死亡75.1%(1990年)</li> <li>・病院数, 病床数減少傾向</li> <li>・訪問看護ステーション(1992年)</li> <li>・第二次医療法改正(1992年)/施設機能の体系化</li> <li>・脳死臨調報告(1992年)</li> <li>・健康保険法給付の改革(1994年)</li> <li>・在宅医療の推進</li> <li>・新しい公的介護システムの検討</li> <li>・病院機能評価の検討</li> <li>・インフォームド・コンセントの普及</li> </ul>
1990	<p><b>成人病時代を超えた時代へ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者数(入院1,500.9, 外来6,865.4)(1990年)</li> <li>・70歳以上の患者の占める割合 (総数24.1%, 入院37.9%, 外来21.1%)(1990年)</li> <li>・乳児死亡4.5(1992年)</li> <li>・3大成人病死因61.3%(1992年) (がん27.1%, 心疾患20.5%, 脳血管疾患13.8%)</li> <li>・患者数(入院1,429.5, 外来6,973.0)(1993年)</li> <li>・70歳以上の患者の占める割合 (総数25.6%, 入院38.8%, 外来22.9%)(1993年)</li> </ul>	<p><b>後期高齢者と死亡数増大時代</b></p> <p>(高齢化による死亡率増加傾向)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率10.0, 死亡率6.7, 平均寿命 男75.92, 女81.9(1990年)</li> <li>・65歳以上の高齢者13.5%(1993年)</li> <li>・70歳以上の高齢者8.7%(1993年)</li> <li>・後期高齢者増大傾向</li> <li>・合計特殊出生率1.46(1993年)</li> <li>・平均寿命 男76.25, 女82.51(1993年) (75歳以上の平均余命の伸びの寄与率大)</li> <li>・死亡数増加時代(毎年約2万人増)</li> </ul>	<p><b>医療サービスの質への対応/情報と選択の時代</b></p>

(注) 1. 1945年の医師, 歯科医師数については32都道府県で, また看護職員については35都道府県で数値不明のため計上されていない。

2. 患者数(全国推計, 単位千人)は1983年までは各年7月, 1984年以降は各年10月のものである。